

# 令和7年度 学校経営計画に対する最終評価報告書

石川県立小松商業高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（改善策）
1 〔進路希望の実現〕 進路ガイダンスや企業実習などのキャリア教育の充実を図る。進路希望に応じたきめ細やかな学習指導により、生徒の進路実現を達成する。	① 進学希望者には、それぞれの志望先に応じた個別指導を行い、共通テストへの対応を検討し、希望進学先への進路実現を目指す。	進路指導課 3年 全教員	志望校への進学が実現した生徒の割合が A 95%以上である B 85%以上である C 75%以上である D 75%未満である	A 97.9%	金沢大学2名、富山大学1名、公立小松大学1名、と国立公立大学に4名の生徒が合格し、私立大学では同志社大学・名城大学、星稜大学・金沢工業大学などに合格した。また、加賀看護学校にも6名合格するなど、97.9%の生徒が志望校への進学を実現でき指導の成果は概ね良好であった。今年度の進学希望者は約5割で、昨年度とほぼ変わらない人数であった。また、主体的な学びとしての探究・体験・講座などを早く行い、志望理由書やレポート作成・面接、口頭試問に影響するので、今後の課題として継続的に取り組んでいくことが必要である。
	② 求人確保、特に事務職求人や観光業やサービス業への理解を深める情報提供を図り、希望する業種、職種への進路実現を目指す。	進路指導課 3年 全教員	就職内定先に満足している生徒の割合が A 95%以上である B 85%以上である C 75%以上である D 75%未満である	A 100%	県内企業において、約600件近くの求人をいただいた。今年度は全体の約5割の生徒が就職希望であり事務的職業に就いた生徒は44%と昨年と比べ微増となった。今年度は、県外企業の求人が1,000件を超え、県内企業の2次募集も増加した。また、履歴書のデジタル化に伴い業務負担が軽減し、面接練習などの時間の確保につながった。企業ガイダンスや企業実習・企業調べは充実しているが、多くの求人の中から、自らがどのような職種や業種に向いているかを判断するにあたり、担任・保護者・進路指導課などに相談し、事前準備を早い段階から、情報収集をしながら進めていくことが大切である。
学校関係者評価委員会の評価	就職に関して、求人件数が多い中、地元企業がPRできる場が限られているので、そのような機会を検討して欲しい。Handyを利用することで保護者も手軽に求人票を閲覧できるのは良いと思う。入試に必要な資格を計画的に取得できるようにして欲しい。				
学校関係者評価委員会の評価をふまえた今後の改善策	企業ガイダンスは、すでに開催しているものがあるのでそこへの参加を検討する。または、企業の方々を外部講師として、講演したり授業をしたりするような機会を検討する。検定内容が変更になる時期なので商業科で資格取得できるスケジュールと指導方法を検討する。				
2 〔社会人基礎力と人間力の育成〕 基本的な生活習慣を基盤に、基礎学力と専門知識の習得を図り、社会人基礎力の育成を目指す。将来の社会人としての人間力を育成する。	① 生徒指導課と各学年団とが協力しながら遅刻者ゼロ運動を推進する。	生徒指導課 学年	STの無遅刻の日が A 130日以上である B 120日以上である C 100日以上である D 100日未満である	A 150日/195日	各学年と協力連携しながら、生徒たちに適切に対応しながら指導を行うことができた。年度当初は緊張感もあり、登校もスムーズだったが、2学期後半から複数回遅刻する生徒も見受けられるようになった。特に寒い時期になると、交通の状況が悪くなることもあり、どうすればいいのか自分の行動を考え、今一度基本的な生活習慣を継続し徹底させていきたい。
	② 生徒自身が自ら率先して、あいさつができるように、教師からも生徒に率先してあいさつする。	生徒指導課 全教員	学校生活で積極的にあいさつが出来ますか A 積極的にしている B している C あまりしていない D していない	A、B の合計 87%	生徒のアンケートではA、Bの合計が99%である。あまりしていないと感じる教員は13%ほどいる。教員から挨拶をしないと生徒も挨拶をしないと感じていると考えられる。社会人基礎力向上に関する取り組みに合わせて、自ら進んで積極的に挨拶をしている生徒は多い。挨拶の励行は、学校の目標であることから教師からも引き続き率先して取り組んでいきたい。
	③ 商業教育の質の保証として、資格取得の向上を図る。全商1級4種目以上取得者の増加を目指す。	商業科 外国語科	3年生の全商1級4種目取得者が A 30%以上である B 25%以上である C 20%以上である D 20%未満である	D 14%	今年度の到達度目標（4種目）は14%となり、昨年度から8ポイント減少した。3種目以上取得を基準としても、今年度は25.7%となり、昨年度の31.9%から6.2ポイント減少している。この要因の一つとして、家庭学習に取り組む生徒の少なさや挙げられる。今後は生徒に対し、実態に合わせた学習習慣を定着させ、基礎から応用までの知識・技術の修得を図るとともに、教員による継続的な働きかけを徹底していく。
	④ 不登校傾向の生徒や支援が必要な生徒及びいじめなどの早期発見・早期対応のため、教員間の生徒情報の共有と連携を図る。	教育相談課 全教員	生徒情報交換会を A ほぼ毎週、十分に情報交換を行った B 隔週程度で、詳しく情報交換を行った C ある程度(月1回)、情報交換を行った D あまり情報交換を行うことができなかった	B 17回実施	定期的に行った生徒情報交換会では、職員間の情報共有を図り、不登校等、支援が必要な生徒に対しての早期発見とその対応において継続的支援を行った。また、未然防止教育の充実として、職員研修の実施や各研修の共有により、教育相談の意義と方法を学び、よりよい生徒対応に活用した。1年生を対象に、SOSの出し方講座、人権教育講話を、スクールカウンセラーと連携して実施した。相談室の環境整備にも務めた。これらの取り組みを来年度も改善、継続しながら安心して生活、相談できる学校にむけて推進していく。
学校関係者評価委員会の評価	多様な社会の中で、大変な部分はあるが高校は義務教育ではないので、ルールの中で学校生活を送るように指導して欲しい。SNSとの向き合い方や活用の方法をしっかりと教えて欲しい。1年生の特別指導が多いが新入生に影響が出ないか心配である。対策を検討して欲しい。				
学校関係者評価委員会の評価をふまえた今後の改善策	個人、クラス、学年、全校等いろいろな場面で、学校のルールやSNSの利用方法等について、動画や外部講師等利用しながら啓発活動を積極的に行う。地元企業の方々や保護者など学校だけではなく家庭・地域一体で指導していく。				

重点目標	具体的取組	主担当	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（改善策）
3 〔学びの質の向上〕 主体的・対話的で深い学びの視点による授業改善を進め、生徒の思考力・判断力・表現力を育成するとともに、学習指導要領に基づいた評価方法についての研究を深める。また、GIGAスクール構想の取り組みを深め、ICTの利活用を促進する。	① GIGAスクール構想の実現に向け、教員のICT活用を促進する。	教務課 教科担任 GIGA担当	授業にICTを効果的に活用していますか A 効果的に活用している B ある程度効果的に活用している C あまり効果的な活用になっていない D 活用していない	A、B の合計  87.5%	授業にICTを活用している肯定的評価が昨年度より3%増加している。例年85%前後で推移していることから、効果的な利用が確立され教科・科目・単元等、場面が固定してきたのではないかと考える。また、生徒にChromebookが配付され、積極的に利用している中で、授業内での利用マナー等も考えて授業以外での利用が進んでいる。今後も授業の内容に適した効果的な利用を推進していくことを目指す。
	② 主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善を推進する。	教務課 教科担任	自分で考え取り組む場面や生徒同士が話し合う機会など生徒主体の授業が設定されている A とてもあてはまる B だいたいあてはまる C あまりあてはまらない D あてはまらない	A、B の合計  93.1%	積極的に授業に参加していると回答した生徒が96.0%、授業内容がわかると回答した生徒が94.3%であり、どの質問に対しても昨年度よりも数%増加している。現行学習指導要領において、主体的で深い学びを通して「知識・技能（技術）」「思考・判断・表現」等を身に付けられるように授業を展開し、各教科・科目担当者や教科横断的な教員で授業計画・実施・検討しながら進めてきた内容が生徒が自分自身で取り組んでいると実感できている。また、評価方法についても検討し、改善していく。
学校関係者評価委員会の評価	検定の学習や取得が社会に役立つ知識であることを改めて生徒に対して自覚を促してほしい。学力低下に対して、基礎学力の定着が必要であるが対策を考えて欲しい。リモート授業は、大変さを感じる。				
学校関係者評価委員会の評価 をふまえた今後の改善策	基礎学力の定着に向けて、個別最適な学習ができるツールを検討していく。進路に結び付けた話を進路ガイダンス等でしていくとともに、企業の方々いろいろな場面で資格の必要性を伝えてもらう機会を検討する。				
4 〔開かれた学校作り〕 商業高校として地域社会との連携を図り、地域の活性化に貢献する。学校の教育活動を、保護者をはじめ中学校や地域に積極的に情報発信し、開かれた学校作りを推進する。	① 部活動や各種委員会活動を中心に、地域との交流やボランティア活動への参加を推進する。	特活指導課 全教員	年間を通して地域のイベントやボランティア活動に参加したことのある生徒の割合が A 55%以上である B 50%以上である C 45%以上である D 45%未満である	C  46%	今年度の最終評価は46%と、昨年度と同程度であった。内訳として、ボランティアに積極的に参加したと回答した生徒は18%、参加したと回答した生徒が28%という結果であった。昨年度よりボランティアに参加する機会を増やすため、クラスルーム等で周知した結果、部活動単位での参加が増加した。次年度もより多くの生徒が参加できるように機会を増やすなど改善していきたい。
	② PTA活動などを通じて、保護者に情報提供を行い教育活動の理解を図る。	総務課 全教員	学校からの情報提供が、教育活動を理解するうえで役立っている保護者の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	B  79%	5月のPTA総会をはじめ6月実施の3年生保護者対象の進路ガイダンス、11月の教育ウィーク時に行われる1、2年生保護者を対象とした研修会は、ほぼ例年並みの参加率であった。参加された保護者のアンケートでは「よかった」が約70%を占めていることから、参加率を上げることが本校への理解を深めてもらうことに繋がると思われる。12月に行われた文化祭でのPTAブースでは、多くの保護者の方々にご協力いただくことができた。これからは生徒達の生き生きとした姿が観られる場を提供して、積極的に学校に足を運んでもらえるように心掛けたい。
学校関係者評価委員会の評価	いろいろなツールを利用して、今よりもさらに情報を発信して欲しい。アンケート調査等については、引き続きフォーム等を利用して欲しい。担任と保護者の連携について進んで欲しい。				
学校関係者評価委員会の評価 をふまえた今後の改善策	ホームページだけではなく、SNSを利用した部活動等の情報発信を検討していく。				
5 〔効果的・効率的な学校運営〕 石川県教員育成指標のステージに応じた資質・能力を高めるとともに、校務の効率化・平準化を意識し、働き方改革を進める。	① 職員がワークライフバランスを意識して計画的かつ効率的に業務を遂行する。	全教員	5日間以上の年休取得をした教員の割合が A 100%である B 80%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C  77%	昨年度の最終評価が86%、今年度前期までに33%、現時点で77%の年休取得率で前期から増加している。来年度へ向けて、年休の取得がしやすい環境の整備や該当する教員への声掛けを行い、ワークライフバランスを意識して、すべての教員が5日間以上、年休取得できるようにさらに改善する。
	② 石川県教員育成指標のステージに応じた資質・能力を高め、校務の効率化・平準化を実現する。	全教員	今年度、校務の効率化・平準化が進んだと思う A そう思う B ややそう思う C あまり思わない D 思わない	A、B の合計  62%	前期49%と比較すると平準化が進んだと感じる教員が増加している。しかし、時期や業務内容によっては、校務の偏りを感じることはある。今後は、より業務内容の精査を行い、必要のない作業の削減や協働体制の構築やICTの活用など効率的な業務の遂行ができるように改善を行っていく。
学校関係者評価委員会の評価	年休が取得しやすい環境や職場の雰囲気を作って欲しい。年休取得のためのアプリは良いことだと思う。				
学校関係者評価委員会の評価 をふまえた今後の改善策	業務の平準化等、心身ともに健康第一で仕事ができるように働きかけていく。				